

# ノムラファンドマスターズ 新興国株 Bコース

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第18期（決算日2014年12月15日）

作成対象期間（2014年6月17日～2014年12月15日）

第18期末（2014年12月15日）	
基準価額	12,997円
純資産総額	10,979百万円
第18期	
騰落率	7.3%
分配金（税込み）合計	250円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択  
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、新興国の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、新興国の株式市場のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

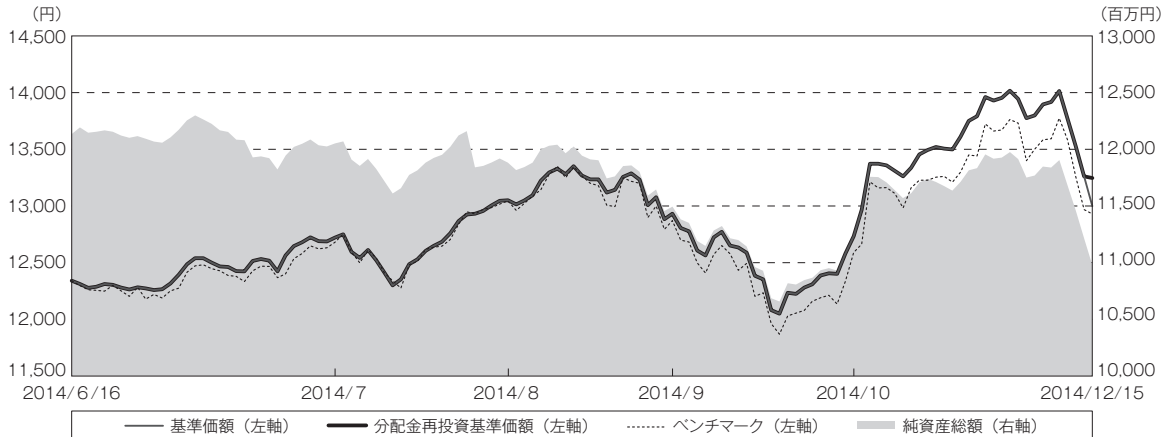


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年6月17日～2014年12月15日)



期 首：12,342円

期 末：12,997円（既払分配金（税込み）：250円）

騰落率：7.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年6月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2014年6月16日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,342円から期末12,997円となりました。

## (上昇要因)

- ・ 中国人民銀行や、ECB（欧州中央銀行）が政策金利を引き下げたこと

## (下落要因)

- ・ FRB（米連邦準備制度理事会）によるQE3（量的金融緩和第3弾）が終了し、米国の早期利上げ観測が高まったこと
- ・ 商品価格が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2014年6月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)  (販売会社)  (受託会社)	円 66 (33) (31) ( 2)	% 0.512 (0.254) (0.242) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、 法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口 座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の 実行等
(b) その他費用  (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益 権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
合 計	66	0.514	
期中の平均基準価額は、12,941円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2009年12月15日～2014年12月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2009年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2009年12月15日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しています。

	2009年12月15日 決算日	2010年12月15日 決算日	2011年12月15日 決算日	2012年12月17日 決算日	2013年12月16日 決算日	2014年12月15日 決算日
基準価額 (円)	9,440	10,285	8,054	10,155	11,832	12,997
期間分配金合計(税込み) (円)	—	30	0	0	230	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.3	△21.7	26.1	18.9	13.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	8.5	△23.8	22.0	17.7	9.5
純資産総額 (百万円)	32,051	26,317	15,538	16,272	13,018	10,979

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*ベンチマーク(=MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース))は、MSCI Emerging Market Index(ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、当社がファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行っています。従って、MSCIが公表するものとは異なります。

\*MSCI Emerging Market Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ファクトセット

**投資環境**

(2014年6月17日～2014年12月15日)

新興国株式市場は各国の金融政策に左右される展開となりました。中国人民銀行が政策金利を引き下げたことや、ECBが追加金融緩和を行ったことはプラス材料ですが、FRBによるQE3が終了し、早期利上げ観測が高まったことはマイナス要因となりました。

また、商品価格の下落も新興国株式市場に影響を与えました。11月のOPEC（石油輸出国機構）総会にて原油減産が見送られ、供給過多の不安感から原油価格が下落し、原油産出国やエネルギー関連企業の株価が下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年6月17日～2014年12月15日)

**・投資信託証券組入比率**

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

**・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し**

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行いませんでした。

**・投資対象ファンドへの投資の状況**

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体として、投資する株式の地域配分や割安度の分布などのリスク特性がベンチマークから大きくかい離しないように、各ファンドの投資比率を決定しました。

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークから大きくかい離しないようにするため [ノムラーアバディーン新興国株ファンドFB] などの投資比率を引き上げた一方、[JPMエマーシング株式フォーカスFB] などの投資比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年6月17日～2014年12月15日)

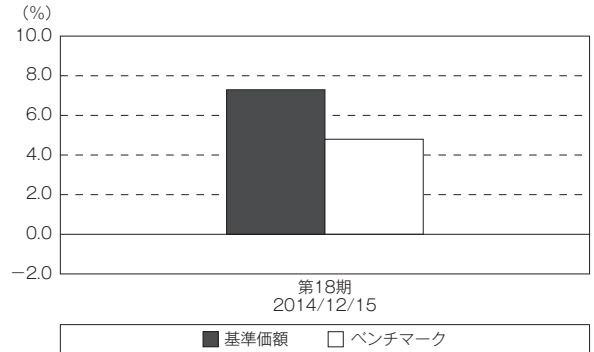
基準価額の騰落率は+7.3%となり、ベンチマークの+4.8%を2.5ポイント上回りました。

### 【主な差異要因】

(プラス要因)

[ノムラーアカディアン新興国株ファンドFB] が、新興国株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース) です。

**分配金**

(2014年6月17日～2014年12月15日)

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期
	2014年6月17日～ 2014年12月15日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.887%
当期の収益	0
当期の収益以外	249
翌期繰越分配対象額	3,148

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性<sup>(注)</sup>(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性が参考指数と大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、地域別の配分、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)、通貨配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

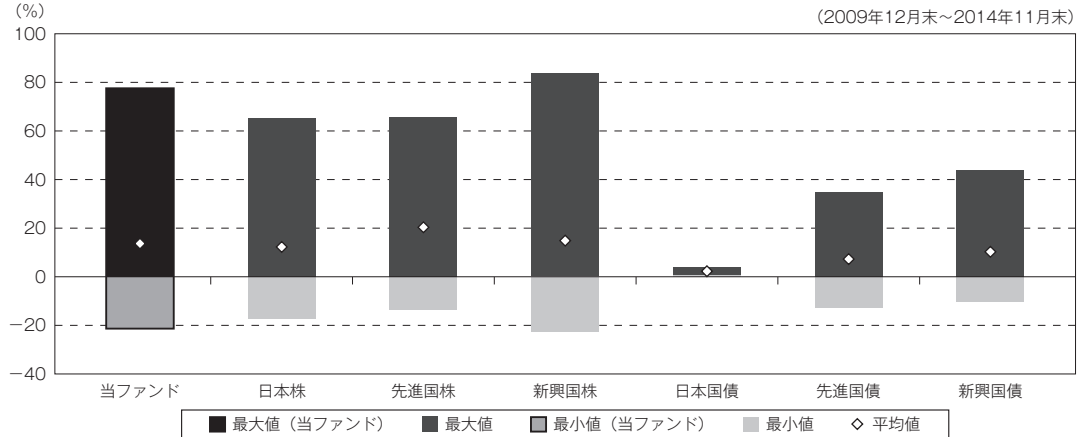
## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2006年1月27日以降、無期限とします。
運 用 方 針	<p>信託財産の長期的な成長を目標に運用を行います。主として新興国の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、新興国の株式市場のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。投資する投資信託証券については、実質的な外貨建て資産については為替ヘッジを行わないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、投資信託証券への投資を通じて、実質的な株式の組み入れが高位となるよう投資信託証券への投資を行うことを基本とします。ただし、設定当初や組入投資信託証券の動向、資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。組入投資信託証券については適宜見直しを行います。運用にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社に投資信託証券の運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主 要 投 資 対 象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運 用 方 法	新興国の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、新興国の株式市場のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	77.6	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	△21.3	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	13.6	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P15の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

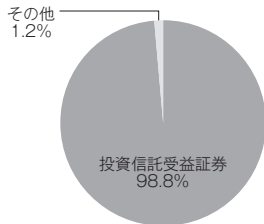
## 組入資産の内容

(2014年12月15日現在)

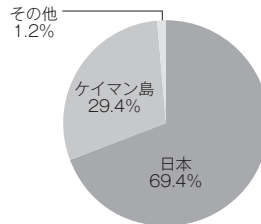
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
	%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－新興国株式FD	29.4
ノムラーアカディアン新興国株ファンドFB（適格機関投資家専用）	28.0
JPMエマージング株式フォーカスFB（適格機関投資家専用）	24.2
その他	17.2
組入銘柄数	4銘柄

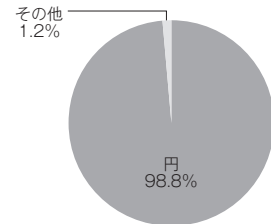
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第18期末
	2014年12月15日
純資産総額	10,979,663,220円
受益権総口数	8,448,109,510口
1万口当たり基準価額	12,997円

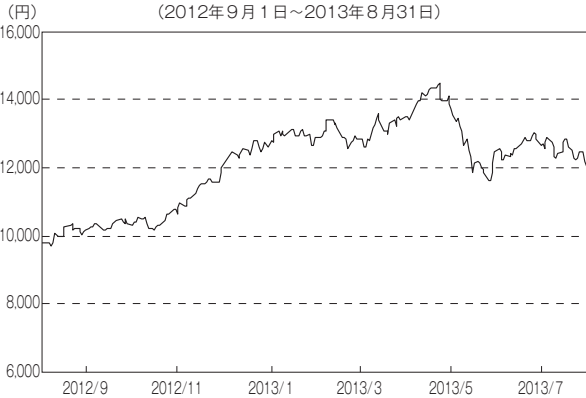
(注) 期中における追加設定元本額は84,514,380円、同解約元本額は1,467,860,432円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－新興国株式FD

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。  
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1口当たりの費用明細】

(2012年9月1日～2013年8月31日)

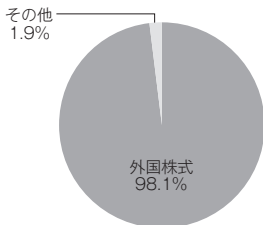
当該期間の1口当たりの費用の明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

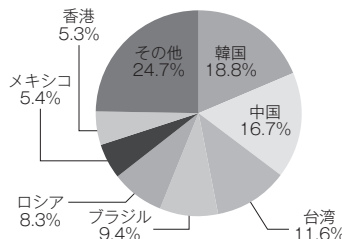
(2013年8月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー	ウォン	韓国	5.9
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	テクノロジー	新台幣ドル	中国	3.2
3	HYUNDAI MOTOR CO LTD	消費循環	ウォン	韓国	3.1
4	TENCENT HOLDINGS LTD	通信	香港ドル	中国	3.0
5	CHINA CONSTRUCTION BANK H	金融	香港ドル	中国	2.7
6	LUKOIL HOLDING ADR USD	エネルギー	米ドル	ロシア	2.4
7	CNOOC LTD	エネルギー	香港ドル	中国	2.0
8	CHINA PETROL & CHEM CORP SINOPEC H	エネルギー	香港ドル	中国	1.9
9	LG CHEMICAL LTD	素材	ウォン	韓国	1.7
10	HON HAI PRECISION INDUSTRY LTD	工業	新台幣ドル	中国	1.6
組入銘柄数		120銘柄			

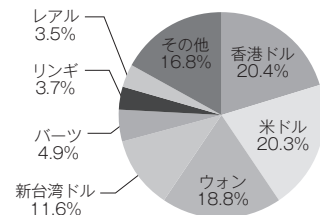
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

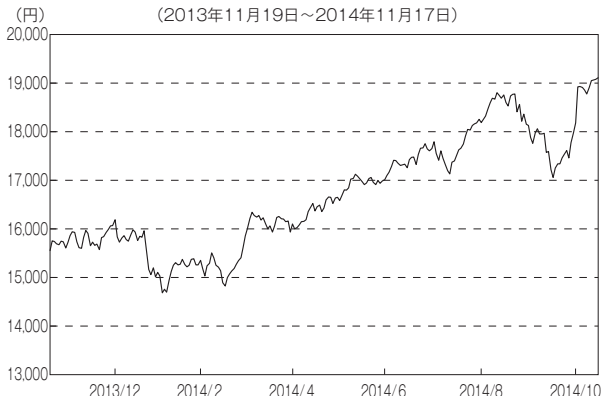
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラアカディアン新興国株ファンドFB（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2013年11月19日～2014年11月17日)



【1口当たりの費用明細】

(2013年11月19日～2014年11月17日)

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会銀 行)	198円 (180) (9) (9)
(b) 売買委託手数料 (株式)	17 (17)
(c) 有価証券取引税 (株式)	18 (18)
(d) 保管費用等	44
合計	277

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

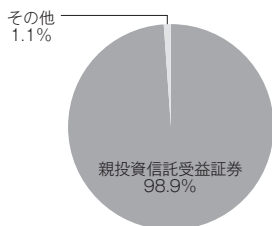
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

【組入ファンド】

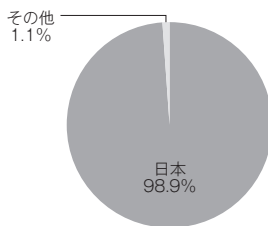
(2014年11月17日現在)

銘柄名	第5期末
ノムラアカディアン新興国株ファンド マザーファンド	% 98.9
組入銘柄数	1銘柄

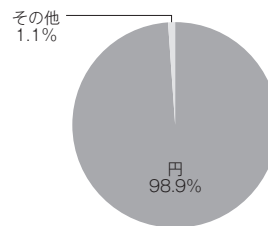
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

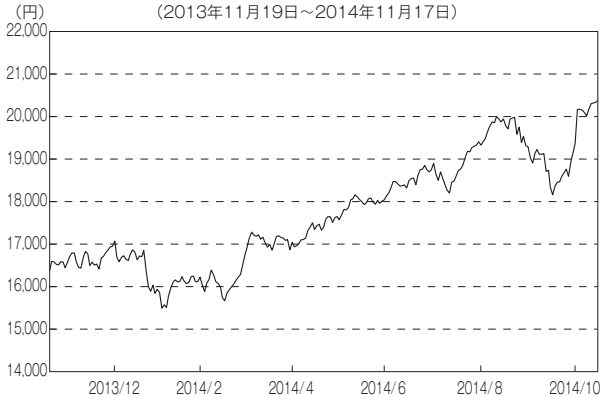
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ ノムラアカディアン新興国株ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2013年11月19日～2014年11月17日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2013年11月19日～2014年11月17日)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	18円 (18)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	19 (19)
(c) 保管費用等	46
合計	83

(注) (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

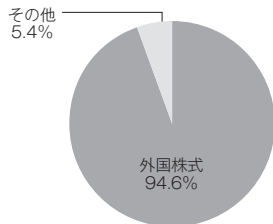
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

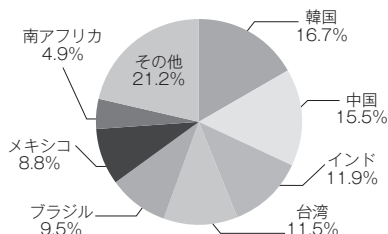
(2014年11月17日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	ウォン	韓国	4.2
2	CHINA MOBILE LTD	無線通信サービス	香港ドル	中国	3.7
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	商業銀行	香港ドル	中国	3.4
4	BANK OF CHINA LTD-H	商業銀行	香港ドル	中国	3.3
5	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	新台幣ドル	台湾	2.9
6	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	各種金融サービス	新台幣ドル	台湾	2.4
7	KIA MOTORS CORP	自動車	ウォン	韓国	2.1
8	BANCO BRADESCO SA - PREF	商業銀行	レアル	ブラジル	2.1
9	ENERSIS S.A-ADR	電力	米ドル	チリ	1.9
10	IIND & COMM BK OF CHINA-H	商業銀行	香港ドル	中国	1.9
	組入銘柄数		171銘柄		

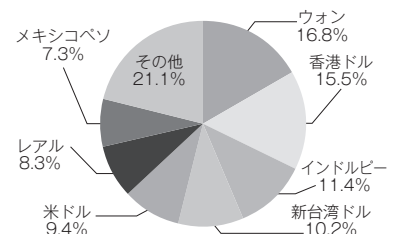
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

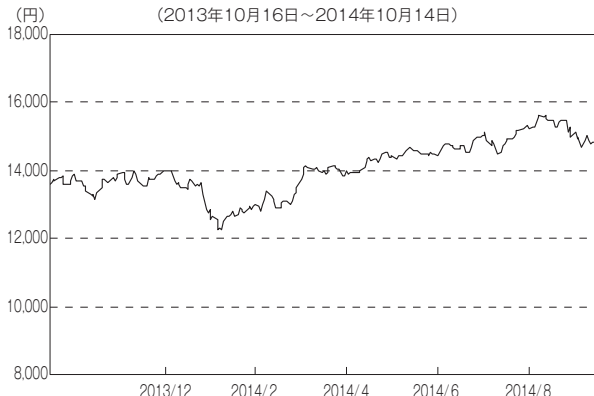
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

JPMエマージング株式フォーカスFB（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2013年10月16日～2014年10月14日)



【1口当たりの費用明細】

(2013年10月16日～2014年10月14日)

項目	当期
(a) 信託報酬 (投資信託会社) (販売信託会社) (受託銀行)	141円 (121) (8) (12)
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	8 (8) (0)
(c) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)
(d) 保管費用等	36
合計	191

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および有価証券取引税は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

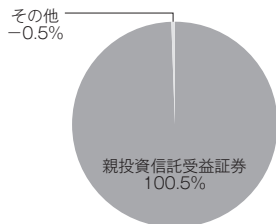
(注) 保管費用等は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

【組入ファンド】

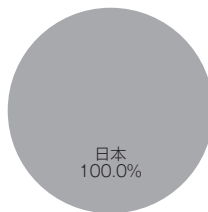
(2014年10月14日現在)

銘柄名	比率
JPMエマージング株式フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）	100.5%
組入銘柄数	1銘柄

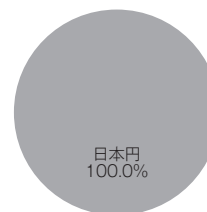
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

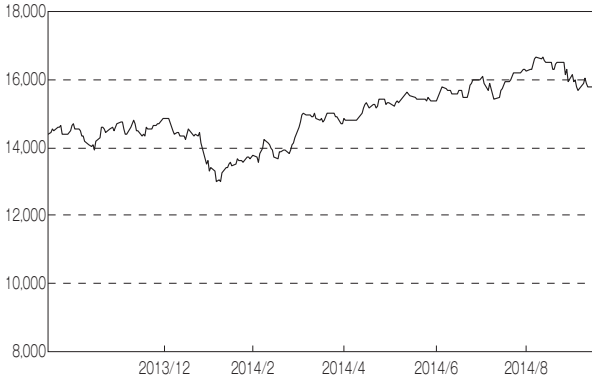
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

〈ご参考〉 JPMエマージング株式フォーカス・マザーファンド（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2013年10月16日～2014年10月14日)



【1万口当たりの費用明細】

(2013年10月16日～2014年10月14日)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	9円 (9) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)
(c) 保管費用等	35
合計	51

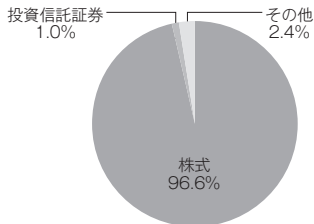
(注) 上記項目の概要につきましては、13ページをご参照ください。

【組入上位10銘柄】

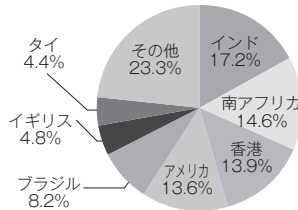
(2014年10月14日現在)

順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	インドルピー	インド	4.0
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.6
3	AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	3.1
4	TATA CONSULTANCY SERVICES	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	2.7
5	INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	インドルピー	インド	2.4
6	SABMILLER PLC	食品・飲料・タバコ	南アフリカランド	南アフリカ	2.2
7	ITC LIMITED	食品・飲料・タバコ	インドルピー	インド	2.2
8	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカランド	南アフリカ	2.1
9	BAIDU INC-SPON ADR	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.1
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	韓国	2.1
組入銘柄数			75銘柄		

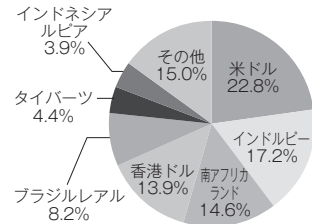
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。









### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2014年12月15日現在)

年 月	日
2014年 12月	25、26
2015年 1月	19
2月	16
3月	—
4月	3、6
5月	25
6月	—
7月	3
8月	31
9月	7
10月	—
11月	11、26
12月	25、28

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。